

令和3年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	沖繩国際物流拠点活用推進事業			<b>担当部局庁</b>	政策統括官(沖繩政策担当)	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成29年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和3年度	<b>担当課室</b>	産業振興担当参事官室	中村 浩一郎			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>	沖繩振興基本方針(平成24年5月 内閣総理大臣決定) 沖繩振興計画(平成24年5月 沖繩県)				
<b>主要政策・施策</b>	沖繩振興、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国際物流拠点等(那覇空港、那覇港、中城湾港新港地区、新石垣空港、石垣港、宮古空港、下地島空港、平良港)を活用して製品を県外へ搬出する、先進的かつ沖繩の特色を生かしたものづくり事業及び沖繩で付加価値を付ける物流事業に要する経費を総合的に支援することにより、沖繩から搬出される製品の増加を図るとともに、沖繩の国際物流拠点の活用を推進し、もって沖繩の産業の振興に寄与することを目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	国際物流拠点等(那覇空港、那覇港、中城湾港新港地区、新石垣空港、石垣港、宮古空港、下地島空港、平良港)を活用して製品を県外へ搬出する、先進的かつ沖繩の特色を生かしたものづくり事業及び沖繩で付加価値を付ける物流事業に対して、人件費、設備費及び開発費等を補助し総合的に支援する。 事業主体:内閣府 補助率:2/3 補助上限額:2億円								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	939	939	939	915	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	200	-	173	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 173	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		1,139	766	1,112	915	0		
	執行額		1,040	709	1,094				
	執行率(%)		91%	93%	98%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		111%	76%	117%				
<b>令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	沖繩国際物流拠点活用推進事業費補助金	913	-	事業終了のため					
	諸謝金	2	-						
	職員旅費	0.3	-						
	委員等旅費	0	-						
	計	915	-						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 8年度
	本事業による国際物流拠点を活用した製品の県外搬出について、補助事業が完了した日の属する会計年度終了後5年間の当該県外搬出額の伸び率が、国際物流拠点産業集積地域(旧特別自由貿易地域)における過去5年間(H25-H29)の県外搬出額の伸び率(2倍)を上回ること。	補助事業が完了した日の属する会計年度終了後5年間の最終年度の県外搬出額/補助事業が完了した日の属する会計年度の翌年度の県外搬出額 ×100 > 200(%)	成果実績	-	-	-	-	-	-
		※右記「目標値」は、補助事業が完了した日の属する会計年度終了後5年間の各年度目標値をそれぞれ100%、125%、150%、175%、200%とした場合における各年度補助事業が達成すべき目標値の平均値。	目標値	%	-	-	-	134	200
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	国際物流拠点産業集積地域(旧特別自由貿易地域)の搬出額の推移 (出典:沖繩県「国際物流拠点産業集積計画の実施状況について」)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	事業の採択件数 ※当初見込は、毎年度の申請に基づき事業を実施するため記入は困難。	活動実績		採択件数	11	8	8	-
		当初見込み	採択件数	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額(X) / 採択件数(Y)		百万円	86.7	101.3	121.6	-	
		計算式	X/Y	1,040/12	709/7	1,094/9	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9. 沖縄政策						
	施策	9. 沖縄振興に関する施策の推進						
事業所管部局による点検・改善								
	項目			評価	評価に関する説明			
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	沖縄県民や社会のニーズ等を反映した沖縄振興基本方針等に基づいた事業を実施しているので反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	沖縄振興基本方針等に基づくものであり、国として沖縄振興に向けて支援を講じる必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	沖縄振興基本方針等に基づき、国として、ものづくり事業の振興や沖縄の国際物流拠点の活用推進は妥当であり、優先度が高い。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○				
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	交付決定に当たっては、公募を実施した上で、外部有識者等の採択審査委員会において厳正な審査を行っており、補助先の選定は妥当である。			
		競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	補助事業者に対する補助は2/3以内(補助期間:単年度限り)とし、また、補助事業の実施結果の事業化等による収益が生じたと認めるときは、補助金額を上限とする収益納付をさせることができるとしており、受益者との負担関係は妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	国家戦略として、沖縄の先進的なものづくり事業等を総合的に支援する水準として妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	補助対象となる経費については、公募要領において、「この事業の対象として明確に区分できるもの」、「必要性及び金額の妥当性が証拠書類によって明確に確認できるもの」に限るとしている。また、事業目的に即し真に必要な費目・使途となっているか否かを精査している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	合理的な金額で事業を執行できるよう、補助事業者に相見積等の取得を義務付けている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-			
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-			
点検・改善結果	点検結果	本事業では、国として、製造業が脆弱な沖縄におけるものづくり事業の強化、付加価値を付ける物流事業の創出及びこれらを通じた国際物流拠点の更なる活性化を図るため、提案公募方式により、事業の妥当性・実行確実性、対象事業の有効性、事業の成長性・持続可能性等の審査項目に基づく厳正な審査を行い、事業目的に即し真に必要な費目・使途に限った補助を行っている。また、受益者負担及び単位当たりコストについても妥当な水準にあり、補助事業者には相見積等の取得を義務付けるなど事業の効率的執行に努めている。また、補助事業完了年度の終了後5年間、補助事業者に対し、事業化状況等に係る報告と併せて、国際物流拠点の活用状況に係る報告、雇用計画等の進捗状況に係る報告を求めるとしており、事業の有効性の確認が可能である。						
	改善の方向性	実績報告書、(令和元年6月に提出された)事業化状況報告書、国際物流拠点活用状況報告書、雇用計画等進捗状況報告書等を確認・分析し、より一層の効率的で有効な事業の実施に努めて参りたい。						

**外部有識者の所見**

平成30年度の公開プロセス結果を反映して、アウトカムの見直しが行われたことは評価するが、過年度の「成果実績」が全く記載されていないのは理解しがたい。アウトカム指標が、補助事業終了後5年後の実績で判断するとしてことによるものであるとしても、「5年後」に突然実績が一挙に現れることもないと思われる。本年度で終了する事業であって見れば、補助金交付後の「実績」の推移なりを示すことはできるのではないかと。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

現状  
通り

外部有識者の所見を踏まえ、多角的な観点から検証するなど、より一層事業の有効性・効率性について適切かつ的確に検証するべき。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

予  
定  
了  
通  
り

- ・平成29年度に本事業を活用した事業者における製品の県外搬出額は、平成30年度(基準年度)を100%として、令和元年度において215%に拡大しており、アウトカムの達成に向け、着実な成果が現れているものと判断される。
- ・最終的なアウトカムの達成状況については、事業終了後も引き続きフォローアップの上、確認して参る所存。

**備考**

平成30年度行政事業レビュー公開プロセス(0084) 沖縄国際物流拠点活用推進事業

【評価結果】事業内容の一部改善

【とりまとめコメント】本事業のアウトカムについては、現在設定されている国際物流拠点からの搬出実績の「有無」を問うものでは不十分であり、補助金交付を決定する際に事業者が申請書に示した搬出量を基礎に、定量的なアウトカムを設定するべきではないか。  
 ・その上で、当初の事業目的が的確に果たされたか否かについて、単に実績をフォローアップするのみではなく、逐次効果を検証する仕組みを取り入れて事業を進める必要があるのではないかと。また、本事業が終了する際には、検証結果を取りまとめて公表するとともに、雇用問題等も含めてより広い視野で事業全体を見直す必要があるのではないかと。  
 ・補助対象事業の要件については、事業申請に当たっての障壁とならないよう、申請しようとする事業者に具体的に説明するよう心掛けていただきたい。

【対応】本事業のアウトカムについては、外部有識者の所見を踏まえ、定量的なアウトカムを設定。

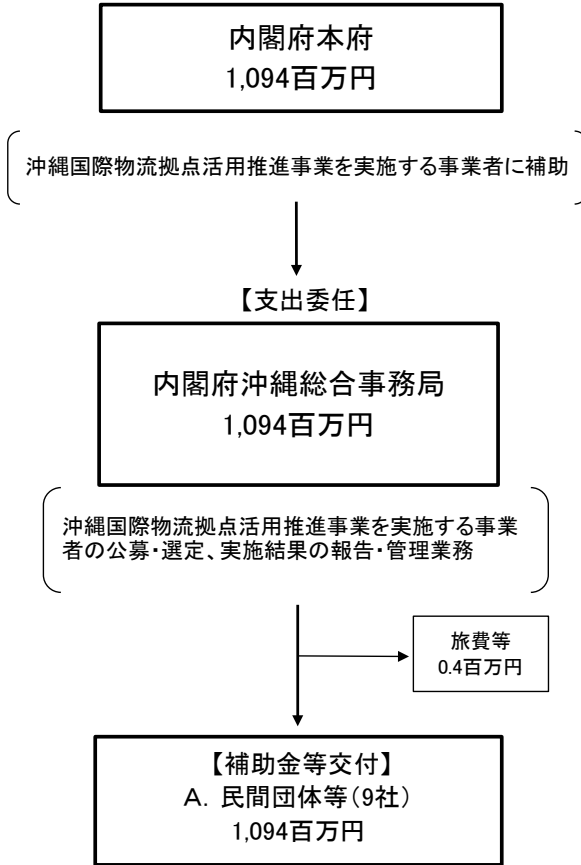
- ・事業目的が果たされたか否かについて、単に実績の確認等にとどまらず、各事業の進捗状況等に応じた効果検証を、審査委員会等の場で行い、改善策を検討していくこととしたい。また、検証結果の取りまとめを含む本事業終了時の総括的評価の方法等についても、検討して参りたい。
- ・補助対象事業の要件については、公募要領や公募説明会等を通じてわかりやすい類型を提示するなど、事業者の利便をより一層、図って参りたい。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	新29-0010			
平成29年度	内閣府 新29-0008			
平成30年度	内閣府 0084			
令和元年度	内閣府 - 0090			
令和2年度	内閣府 - 0089			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・用途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で表情が分かるように記載)

A.株式会社ADO			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	インジェクション成型機、フィルム成型機等	200			
計		200	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ADO	7360001019096	沖縄から世界の半導体産業を支える～AI/IoT時代の最新型半導体を製造するフッ素樹脂フィルムを使用した高清浄度バルブ用ダイヤフラムの量産化プロジェクト	200	補助金等交付	-	--	
2	株式会社アイセル沖縄	9360001023856	フランジ取付式高精度直動ローラ軸受けの生産体制の構築および性能付加品の開発	200	補助金等交付	-	--	
3	株式会社MIZUTOMI	6360001022324	機内食ケータリング会社向けへの商品開発・製造を通し、国内はもとよりアジアでも通用する商品の製造と輸出货量増大に対応したHACCP工場の設置	198	補助金等交付	-	--	
4	株式会社農	7040001077390	国産食材を活かしたハラルフードチェーンの構築と海外展開	173	補助金等交付	-	--	
5	タイガーグローバル株式会社	7360001024303	建築用鋼管杭(TGパイル)及び樹脂製品移出拡大事業	166	補助金等交付	-	--	
6	株式会社TCK	9330002020723	新型電子線描画装置の生産体制構築と当該装置を活用した受託製造販売事業の拠点化形成	59	補助金等交付	-	--	
7	株式会社琉SOK	1360001012024	ストレート型超音波流量計の量産化	49	補助金等交付	-	--	
8	株式会社メリックス	5120001071263	宮古島発・日本一のママ&ベビー向けスキンケアブランドを目指して！オーガニックスキンケア商品の開発・改良と安定供給体制の構築、並びに販路拡大	38	補助金等交付	-	--	
9	株式会社石垣の塩	7360001013041	医薬部外品としての「ミネラルローション」等、コスメ新商品の海外展開事業	10	補助金等交付	-	--	